

1 4. 国際協力室

室長 宮川 昭二

概 要

現在、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに我が国国内に侵入する可能性がある。SARS、鳥インフルエンザなど新たな病原体による感染症が見つかる一方、未だ多くの感染症が我が国及び周辺国において流行を繰り返している。このような状況のなか国民を感染症から守るため適切な対応を取っていくには、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、世界保健機関（WHO）や諸外国の研究機関や国内関係機関等との連携調整が重要である。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、社団法人国際厚生事業団（JICWELS）等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、世界保健機関（WHO）・世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成25年4月から平成26年3月までに、55カ国から261名の外国人研修生等を受け入れた（別表1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成25年4月から平成26年3月までに、44カ国430名の派遣を行った（別表2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催を行っており、その概要は以下のとおりである。

1. 外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア シンポジウム開催

(イ) 平成25年9月12-13日 公益法人台湾交流協会からの依頼に基づく第10回日台シンポジウムの開催（日本において、ワクチンで予防可能な感染症及び動物媒介感染症並びに共同研究を題材に。）。

(ロ) 平成25年11月25日 日中韓の国立感染症機関〔感染研、中国国立疾病対策予防センター（CDC）、韓国国立感染症対策センター（CDC）〕の第7回共同シンポジウムの開催（中国において、SFTS、風疹及び手足口病を題材に。）。

イ 外国機関へのワクチン株供与

(イ) 平成25年4月韓国食品医薬品安全評価院へ参照百日咳ワクチン、標準百日咳ワクチンを供与

(ロ) 平成25年6月韓国食品医薬品安全評価院へ日本脳炎参照標準ワクチンを供与

ウ 共同研究報告会ほか

(イ) 平成25年9月26日 日印共同研究・研究班会議における研究発表会を開催。

(ロ) 平成25年11月26日 日中共同研究・研究班会議における研究発表会を開催。

(ハ) 平成25年10月29日 日越共同研究班会議における研究発表会を開催。

2. 国際協力・研修業務

(1) JICAとの研修協力

ア 集団研修

(イ) 平成25年6月10日-7月12日 HIV感染診断とモニタリングのための実験室検査技術（8カ国・14名・エイズ研究センター）。

(ロ) 平成26年1月27日-2月21日 ポリオ及び麻疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術（10カ国・

国際協力室

16名・ウイルス第二部)。

イ 集団研修フォローアップ

なし

(2) JICA 技術プロジェクト

ア ベトナムにおける JICA 協力(高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト支援のための技術協力等)。

(ア) 派遣

- ① 平成 25 年 6 月 30 日-7 月 13 日 バイオセーフティに関する指導を行うためバイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム国立衛生疫学研究所(NIHE)に派遣。
- ② 平成 25 年 7 月 14-27 日 GMT (狂犬病)に関する指導を行うため獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ③ 平成 25 年 7 月 14-21 日 GMT (炭疽)に関する指導を行うため獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ④ 平成 25 年 8 月 18-28 日 GMT (鳥インフルエンザ)に関する指導を行うため獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑤ 平成 25 年 11 月 24 日-12 月 11 日 バイオセーフティに関する指導を行うため、バイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑥ 平成 25 年 12 月 1-11 日 GMT (コレラ)に関する指導を行うため、細菌第一部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑦ 平成 25 年 12 月 1-11 日 GMT(ヒトプラズマ症)に関する指導を行うため真菌部の職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

(イ) 受入

- ① 平成 25 年 8 月 26 日-9 月 20 日 バイオセーフティ研修のため、国立衛生疫学研究所、ホーチミン・パスツール研究所、ナチャン・パスツール研究所及びダイグエン研究所から研修員 4 名をバイオセーフティ管理室に受入。

(ウ) 中間レビュー調査

平成 25 年 10 月 2-11 日 中間レビュー調査のため、バイオセーフティ管理室及びインフルエンザウイルス研究センター職員各 1 名をベトナムへ派遣。

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO・WPRO 関連調整

ア 会議等開催

- (ア) 平成 25 年 11 月 22 -23 日 WPRO 日本脳炎西太平洋地域及び世界特別ラボラトリー非公式会議(戸山庁舎・6名)。
- (イ)平成 25 年 12 月 10-11 日 WPRO 第 2 回 B 型肝炎専門家会議(戸山庁舎・14人)

イ 会議等派遣

- (ア) 平成 25 年 4 月 11-15 日 第 3 回麻疹風疹に関する戦略的諮問・専門家グループのためのワーキンググループ会議(スイス・1名)
- (イ)平成 25 年 4 月 15-21 日 体外診断薬の標準品整備に関する WHO コラボレーションセンター会議(スイス・1名)
- (ウ)平成 25 年 4 月 28 日-5 月 1 日 腸チフス Viコンジュゲートワクチンのガイドライン策定に関する会議(スイス・1名)。
- (エ)平成 25 年 5 月 7-11 日 WHO 西太平洋マリア会議(フィリピン・1名)
- (オ)平成 25 年 5 月 13-17 日 WHO ポリオウイルスワクチン会議(スイス・1名)
- (カ)平成 25 年 6 月 23-28 日 第 11 回世界麻疹及び風疹研修室ネットワーク会議(スイス・2名)
- (キ)平成 25 年 6 月 23~28 日 WHO 西大西洋事務局第 22 回西大西洋地域予防接種ワクチン予防可能疾病に関する技術諮問会議(フィリピン・3名)。
- (ク)平成 25 年 6 月 24-30 日 WHO ポリオ実験室診断改善のための小委員会会合及び第 19 回ポリオ実験室ネットワーク非公式会合(スイス・1名)。
- (ケ)平成 25 年 6 月 30 日-7 月 14 日 WHO 第 6 回遺伝子増幅診断作業部会会議(スイス・1名)。
- (コ)平成 25 年 7 月 14-20 日 WPRO 第 3 回アジア太平洋地区新興感染症対策の技術アドバイス専門家会議(ネパール・1名)
- (サ)平成 25 年 7 月 15-20 日 西太平洋地域における顧みられない熱帯病の対策担当者会議(フィリピン・2名)
- (シ)平成 25 年 7 月 23-27 日 ハンセン病対策責任者国際会議(タイ・1名)。

国際協力室

- (ス)平成25年7月31日-8月4日 WHO 西大西洋地域における薬剤耐性菌サーベイランスに関するWHOのテンポラリーアドバイザー(フィリピン・1名)。
- (セ)平成25年9月17-21日 WHO ワクチン接種に関する専門家会議主催の天然痘ワクチンに関する検討会議に出席(スイス・1名)
- (ソ)平成25年9月21-29日 WH2014 シーズン南半球向けインフルエンザワクチン株選定会議(スイス・3名)。
- (タ)平成25年9月22-27日 第15回WHO主催痘瘡ウイルス研究アドバイザー委員会委員として出席(スイス・1名)。
- (チ)平成25年9月22-27日 WHO 第4回日本脳炎ラボネットワーク診断技術実習コース出席(韓国・2名)
- (ツ)平成25年9月22-29日 第4回風疹麻疹に関する戦略的諮問・専門家グループのためのワーキンググループ会議(スイス・1名)
- (テ)平成25年10月20-26日 WHO 生物学的製剤の標準化に関する専門家委員会(スイス・3名)。
- (ト)平成25年12月16-18日 WHO 中国不活化ポリオワクチンライセンスに関する決定を行うためのコンサルティングミーティング(中国・1名)。
- (ナ)平成26年2月16-23日 2014-2015年北半球用インフルエンザワクチン推奨株選定会議(スイス・3名)。
- (ニ)平成26年2月3-7日 WHO 薬剤耐性拠点監視事業に関するワークショップ(フィリピン・2名)。
- (ヌ)平成26年3月16-21日 第2回ワクチンの標準化と品質管理に関するWHO共同研究センターに関する会議(ドイツ・2名)
- (ネ)平成26年3月24-28日 WHO ポリオウイルスワクチン会議(スイス・1名)
- (ノ)平成26年3月31日-4月3日 新興感染症のためのWHO西大西洋事務局の非公式会議(シンガポール・1名)。
- ウ WHOによる査察
平成25年10月7-9日 ポリオ・麻疹・日本脳炎実験室の現地視察を受けた。
- エ WHOから厚生労働省国際課を経由した対処方針案コメント依頼への対応等。
- #### 4. その他協力、調整
- (1) 国際会議支援(所内開催)
なし
- (2) 国内会議支援(所内開催)
なし
- (3) 海外の要人来訪
- ア 平成25年4月1日 NGUYEN TIEN THI KIM(ベトナム保健大臣)ほか12名来所。意見交換。
- イ 平成25年4月19日 Dr. Ellyn W. Ogden(USAID)ポリオ専門家ほか来所。意見交換。
- ウ 平成25年6月11日 Dr. Siraporn Sawasdiworn(タイ国立小児病院長)ほか1名来所、学友会主催友好セミナー開催及び意見交換。
- エ 平成25年7月16日 Liu Guohua(中国河南省CDC所長他)来所、感染研概要説明及び意見交換。
- オ 平成25年7月24日 Jonathan Margolis(米国防務省科学・宇宙・医療担当次官補代理)来所。意見交換。
- カ 平成25年8月27日 Dr. Wrishmeen Sabawoon(アフガニスタン保険証ポリオ担当官)来所。意見交換。
- キ 平成25年8月27日 Ms. Kelsey L. Campbell(米国防務省次官補オフィス国際関係アドバイザー)来所。意見交換。
- ク 平成25年10月11日 Listyani Wijayanti(インドネシア Agency for the Assessment and application of Technology(BPPT)バイオテクノロジー部門関係者)ほか来所。意見交換。
- ケ 平成25年10月22-23日 Nguyen Van Binh(ベトナム保健省視察団)来所。日本における感染症コントロールシステムに関する概要説明、見学、意見交換。
- コ 平成25年11月14日 Sally Davies(英国首席医務官)来所。感染症対策について意見交換。
- サ 平成25年12月18-19日 Myagmar Janchiv(モンゴル新興感染症対策プロジェクト本部)ほか来所。検査体制視察・施設見学。
- シ 平成26年1月23-24日 Sekhar Chakrabarti(インドNICED)来所。共同研究打合せ・意見交

国際協力室

換。

ス 平成 26 年 2 月 18 日 Elizabeth Hogben (英国大使館科学技術部長) 来所。日英サイエンスコラボレーションに関する意見交換。

セ 平成 26 年 3 月 5 日 Dr. Ivana Kenezovic (WHO) 来所。生物学的製材の標準品、規格に関する協力センターとしての活動に係る視察、今後の活動等に関する意見交換。

ソ 平成 26 年 3 月 14 日 Dr. David Denning (英国 GAFFI 代表 真菌感染症専門家) 来所。意見交換。

(4) 感染研セミナー等の開催

ア 平成 25 年 6 月 11 日 タイ国立小児病院との友好セミナー開催 (感染症疫学センターとの共催)。

II. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業 (外国人研究者招へい、国際学会等派遣、二国間共同研究・セミナー等) に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

(1) 外国人特別研究員 (欧米短期)

平成 26 年 9 月 25 日-12 月 21 日 「Nef 特異的な inhibitor による HIV-1 感染と病態形成阻害効果」研究 (ドイツ・1 名・免疫部)

(2) 外国人招へい研究員 (長期)

平成 25 年 8 月 5 日-平成 26 年 1 月 24 日 「アジアにおけるヒトアデノウイルスの分子疫学研究 (バングラディシュ・1 名・感染症疫学センター)

(3) 外国人招へい研究員 (短期)

平成 26 年 1 月 8 日-平成 26 年 2 月 28 日 「人獣共通感染症を原因としたアウトブレイクの対策方法の検討と国際ネットワークの構築」研究 (米国・1 名・副所長)

(4) 二国間共同研究

ア 平成 25 年 6 月 1 日-平成 27 年 3 月 31 日

インド (DST) (寄生動物部)

「腸管内寄生虫赤痢アメーバ特異的な膜輸送の構造生物学的解析」

イ 平成 25 年 9 月 1 日-平成 27 年 8 月 31 日

エジプト (MSR) (ウイルス第二部)

「遺伝子型 4 の C 型肝炎ウイルス増殖系開発と NS4b タンパク質の機能的解析」

2. 国際協力連絡・調整等

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト (フランス等)、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

3. その他

感染研インターネット上の専用ページ「国際協力」において、国際研究活動の情報を提供している。

所内専用ページにおいて、全ての職員の海外活動情報 (海外出張報告書) の還元、外国人研究者の来日に係る手続きや日本学術振興会交流事業にかかる応募情報等掲載している。